

# 特区制度と連携したGX産業立地政策の推進（案）

令和7年6月10日  
GX実行推進担当大臣

# 特区制度等を活用した地方創生2.0の柱としてのGX産業立地

- 我が国の今後の経済成長や社会機能の維持・向上の鍵となる「地方創生2.0」の実現に向けて、GX・DXを通じた地方経済の活性化は5つの基本構想の柱の一つ。
- GX実行推進担当大臣・経済産業大臣として、この構想の具体化を図るべく、コンビナート再生型の産業集積拠点形成や、データセンター含む電力多消費企業が立地しやすい脱炭素型の新規産業団地整備を国家戦略として進める意向であり、自治体と連携しつつ、集中的かつスピード感を持って規制・制度改革を進めるため国家戦略特区制度等と連携して取組を進めていく。

## ① コンビナート再生型の産業集積



- インフラが整うコンビナートにおいて、内需縮小等により空きスペースが拡大
- 国内外のスタートアップのスケールアップ拠点として活用

→ **新技術の社会実装のための拠点形成**

## ② 脱炭素電力を活用した新規産業集積



- GX産業の付加価値向上のカギとなる脱炭素電力へアクセスしやすい地域の創出
- データセンターや、AI・ロボティクスを活用した最先端産業の立地促進

→ **脱炭素型の産業団地の整備**

## GX産業立地に係る 特区制度等の活用

GX2040ビジョンでも示した  
支援と規制一体型の取組

GX経済移行債  
による予算措置

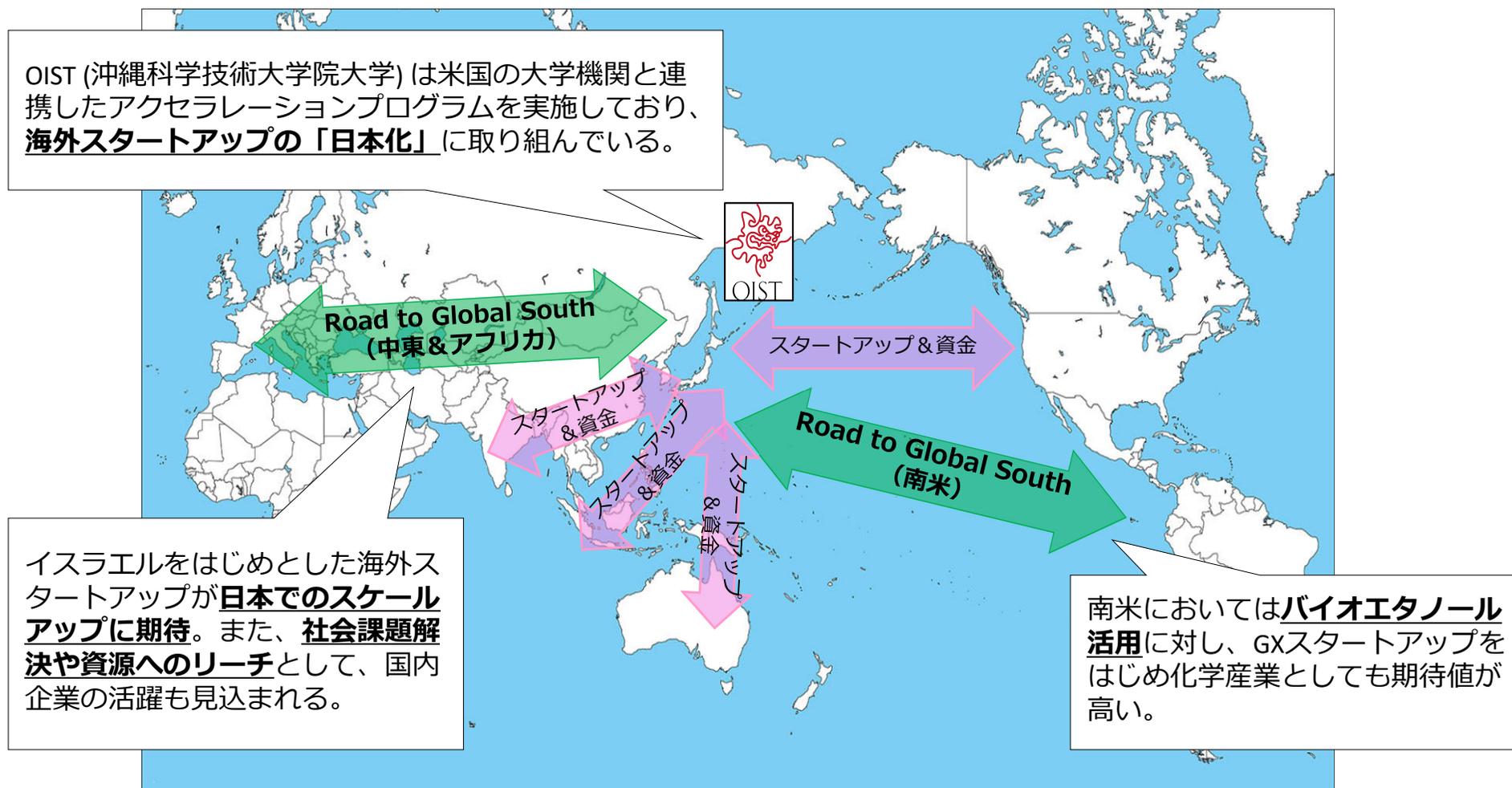


必要な規制・  
制度改革

→ **企業の立地誘導による「地方創生2.0」  
に貢献しうる産業集積の形成**

# GX産業創出とグローバル展開に向けた国際拠点化

- 基礎インフラが整う日本のコンビナート跡地は、スタートアップによる生産拡大の拠点として、世界的に見ても「**貴重な固定資産**」。この固定資産を国内のスタートアップのみならず、世界中のスタートアップが集まる**新規産業創出**の場とするため、国家戦略特区制度も活用し、集中的な企業立地を促進。
- これにより、地方創生、更には、**我が国がグローバルなスタートアップによる新規事業創出のハブ形成**につなげていくことが日本経済再生に不可欠。



# 先進的な取組を進める事例：世界のGXを牽引する未来拠点へ（山口県）

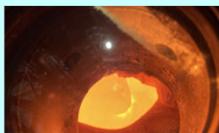
- 山口県内には、石油、化学、セメント、製紙、鉄鋼が集積した3つの特色のあるコンビナートが存在。
  - 知事をトップとする連携会議で将来像を共有し、企業・自治体が一体となってGX産業構造の実現を目指している。
  - 宇部・山陽小野田コンビナートは、24年の石油精製機能停止、28年予定のグレーアンモニアプラント閉鎖を受け、既存の石油、化学産業のインフラや遊休地等を有効活用し、新たにクリーンなアンモニア等の供給拠点を目指す。
  - 周南コンビナートは、原燃料の非化石化に向け、アンモニア混焼の実証やバイオマスの原燃料化等を検討中。
- 各コンビナートは、グローバル展開を見据えた技術実装等でのGX型のコンビナートへの構造転換を目指す。

## 宇部・山陽小野田

2050年カーボンニュートラル  
コンビナート  
グランドデザインの策定  
(2025年3月)

カーボンニュートラルコンビナートの実現により 新たな産業を創出し、魅力的な街に発展させる

セメントのグリーン化実証



## 各コンビナート地域でのGX技術の実証と事業化



## 周南

周南コンビナートでの脱炭素化技術実証推進

既存インフラ活用での  
クリーンなアンモニアの  
受入拠点整備と混焼実証



木質バイオマス  
燃料の積極活用

周南コンビナート脱炭素推進協議会での脱炭素化推進

- ・周南カーボンニュートラルコンビナート構想（未来共創センター化）とりまとめ
- ・周南コンビナートカーボンニュートラルロードマップ策定

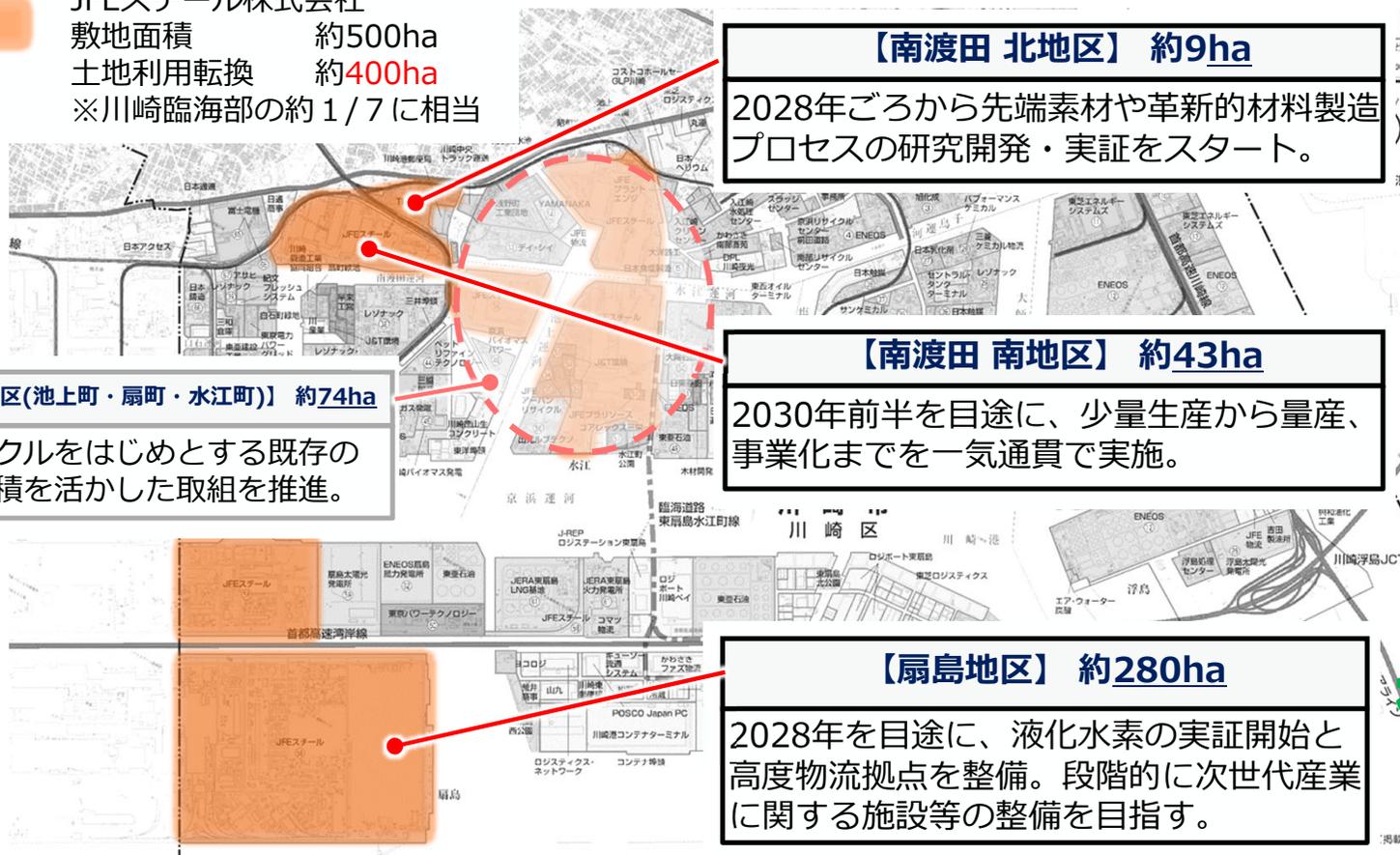
**多様かつ高付加価値な部素材を製造・供給するコンビナートを軸に、自動車・機械、半導体素材・製造装置など、GX時代に必要な産業集積も進め、国内外からの関連企業誘致にも取り組む。**

# 先進的な取組を進める事例：次の100年を見据えたコンビナート再編（川崎市）

- JFEスチールの高炉休止に伴い、**約400haの広大な土地利用転換**事案が発生。川崎市は川崎臨海部を「将来に渡って産業が躍動し続ける地域」として、**我が国のコンビナート再編のロールモデルを目指したプロジェクト**を開始。

## カーボンニュートラルと新たな産業創出を目指した土地利用転換の取組

JFEスチール株式会社  
敷地面積 約500ha  
土地利用転換 約400ha  
※川崎臨海部の約1/7に相当



実証

素材産業の  
スケールアップ  
拠点

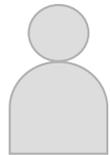
事業化

社会課題解決に向けた  
未来志向の土地利用

# 自治体・企業の課題と規制・制度改革について

- 新たな産業集積を成長につなげようとする自治体・企業から、GX型の産業構造を目指す上で、規制・制度改革含め、国によるスピード感を持った事業環境整備を求める声が挙がっている。
- こうしたニーズに対応することで、GX型の新規産業創出につながる可能性。

## 規制・制度改革に係る自治体・企業からの声の一例



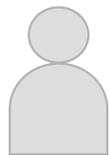
人手が不足しがちなスタートアップを中心とした事業者においては、危険物取扱者の常駐立合いが難しい。危険物取扱者の常駐の代わりに、遠隔監視等を含め、安全性を担保できる柔軟な方法を認めることによって、スタートアップによる新規産業創出を促せる。

- 自治体・スタートアップ



小規模なガス装置の設置であっても、許可申請等の手続きが必要な場合があり、海外企業の誘致やスタートアップの事業拡大の足かせになっている。安全を担保しつつ、制度を精緻化し、充実させることで、国内外企業の誘致に繋がられる。

- 自治体・スタートアップ



臨海部等、人の健康リスクのおそれがない場合でも土地利用転換の際に調査等が義務づけられており、金銭的・時間的負担が大きい。人の健康リスクに応じた必要かつ合理的な管理を図ることが、新規産業創出に資する土地利用転換の加速化にも繋がる。

- 自治体・大企業

➔ こうしたニーズをはじめとして、各種規制の見直しによってGX型の新規産業創出の後押しが可能となる。そのため、引き続き規制・制度改革を含む事業環境整備への対応を検討する。

# GX産業立地実現のための施策検討イメージ

- 内閣官房・経済産業省では、GX2040ビジョンに示したGX産業立地を具体化するための方策として、**GX経済移行債を用いた支援措置や事業者ニーズに基づく規制・制度改革について検討を進める**。自治体及び当該地域の企業においても、必要な新陳代謝が起こるよう、スピード感をもって国と連携した対応を促していく。
- GX産業立地政策の全体方針や支援措置についてはGX実行会議やGX産業立地ワーキンググループにおいて議論を行い、同支援措置案のうち、**特区を利用した規制・制度改革の要望については国家戦略特区制度の活用を中心に検討**。

## GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ等

- GXにつながる産業構造転換のための支援措置を検討
- GX産業立地政策における集中的な支援の対象となる「GX戦略地域(仮)」の要件を検討
- 上記の要件を基に、国家戦略特区制度下での検討も踏まえつつ、GX戦略地域(仮)の候補自治体を選定



- 国家戦略特区の枠組みを活用し、並行して**規制・制度改革のあり方**についても検討
- 国家戦略特区指定区域についても、規制・制度改革に向けた自治体のコミットメントを前提に、追加の必要がある場合には、特区基本方針を踏まえ**区域の追加**について検討

**GX戦略地域(仮)を選定**